

平成28年度 三春町の財務書類4表

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

新地方公会計制度の概要

1. 地方公共団体は、国（総務省）が示した2つの公会計モデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）のうちいずれかを選択し、町の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備する。（平成29年度決算以降は「統一的な基準」により整備する。）
2. 地方公共団体は、平成24年度（平成23年度決算）までに財務書類4表を作成し、その財務情報を開示する。

三春町の取り組み

1. 早期に資産・債務情報を整理するため、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。
2. すべての資産（土地・建物・道路・備品など）を正確に把握するための調査及び評価作業を、平成20年度より順次行ってきました。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、町民のみなさまが利用する町の施設（財産）、町の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

<p>資産 429.1億円</p> <p>町が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>公共資産 368.0億円 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p>投資等 49.5億円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 11.6億円 現金・預金、財政調整基金、町税未収金など</p> <p>うち歳計現金 4.4億円</p>	<p>負債 90.0億円</p> <p>借入金（町債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p>前年度から2.7億円減少しました。</p> <p>純資産 339.1億円</p> <p>現代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p> <p>町の資産全体のおよそ79.0%を占めています。</p>
計 429.1億円	計 429.1億円

普通会計財務書類4表からこんなことがわかりました…

- 町民一人当たりの資産は256万円
- 町民一人当たりの負債は53万円7千円
- 町民一人当たりへの行政サービスの提供は56万3千円
- 次年度へ繰越した財源は4.4億円

資金収支計算書

1年間の町の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものが「資金収支計算書」です。

三春町の場合、経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

期首（27年度末）資金残高 2.9億円

当期収支 1.5億円

【内訳】

経常的収支 14.4億円
公共資産整備収支 △2.7億円
投資・財務的収支 △10.2億円

期末（28年度末）資金残高 4.4億円

行政コスト計算書

町の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながる行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコスト（原価・費用）がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

平成28年度の三春町の1年間のコスト総額は94.4億円で、町民一人当たりの平均では56万3千円です。

経常行政コスト(A)

94.4億円

【内訳】

人にかかるコスト 11.3億円
職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 56.5億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支出的なコスト 25.3億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など

その他のコスト 1.3億円
地方債の利子など

純資産変動計算書

町の純資産（正味の資産）が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

平成28年度の三春町の純資産は、固定資産台帳の整備が進んだことや、「統一的な基準」による資産評価を行ったことなどにより215.9億円減少しています。

期首（27年度末）純資産残高 555億円

当期変動高 △215.9億円

【内訳】

純経常行政コスト △92.1億円
財源の調達 89.4億円
資産評価差額等 △213.2億円

期末（28年度末）純資産残高 339.1億円

経常収益(B) 2.5億円

行政サービスの利用で町民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト 92.1億円
(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成28年度 三春町の連結財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業や下水道事業、国民健康保険事業など、町民のみならずと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした町自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、町の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の三春町全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。

三春町の連結範囲

連結

町全体

国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道等事業会計
三春病院事業会計
宅地造成事業会計

普通会計

一般会計
町営バス事業特別会計
放射性物質対策特別会計

福島県総合事務組合
田村地方広域行政組合
郡山地方広域消防組合
県後期高齢者医療広域連合
(株)三春まちづくり公社

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、三春町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

資産	580.6億円
連結ベースでの町の所有財産の内容と金額です。	
【内訳】	
公共資産	514億円
道路、公園、学校、庁舎、病院、下水道など	
投資等	34.1億円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	32.5億円
財政調整金、町税等の未収金など	
うち歳計現金(現金・預金)	22.7億円
繰延勘定	0億円

負債	196.3億円
連結することにより、水道事業や下水道事業での借入金などが加わっています。	

純資産	384.3億円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
連結ベースでの町の資産全体の67%を占めています。	

計 580.6億円

計 580.6億円

連結ベースと普通会計ベースを比較してみました…

- 町民一人当たりの資産は346万4千円(普通会計は256万円)
- 町民一人当たりの負債は117万1千円(普通会計は53万円7千円)
- 町民一人当たりへの行政サービスの提供は103万9千円(普通会計は56万3千円)

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが「連結資金収支計算書」です。
現金主義により作成するため、水道事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ、決算書類の組み替えを行っています。

期首(27年度末) 資金残高 19.9億円

当期収支 2.7億円

【内訳】

経常的収支	17.0億円
公共資産整備収支	△3.6億円
投資・財務的収支	△10.7億円
その他	0億円

期末(28年度末) 資金残高 22.7億円

連結純資産変動計算

連結ベースでの町の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。
平成28年度の町の純資産は、普通会計の公共資産の減少などにより、215.1億円減少しています。

期首(27年度末) 純資産残高 599.4億円

当期変動高 △215.1億円

【内訳】

純経常行政コスト	△133.2億円
財源の調達	131.8億円
資産評価差額等	△213.7億円

期末(28年度末) 純資産残高 384.3億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。

国民健康保険や介護保険など、町が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支的コストの割合が高くなっています。

また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)
174.2億円

【内訳】

人にかかるコスト	23.8億円
職員への給与・退職手当など	
物にかかるコスト	67.7億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支的コスト	77.7億円
国民健康保険や介護保険などの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	5.0億円

経常収益(B) 41.0億円
使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト 133.2億円
(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。